

第3 市町村の地域の現況と今後の展望

1 地理的条件

宮崎県は、北は大分県、西は熊本県、南西は鹿児島県に接し、東部・南部は日向灘に面している。

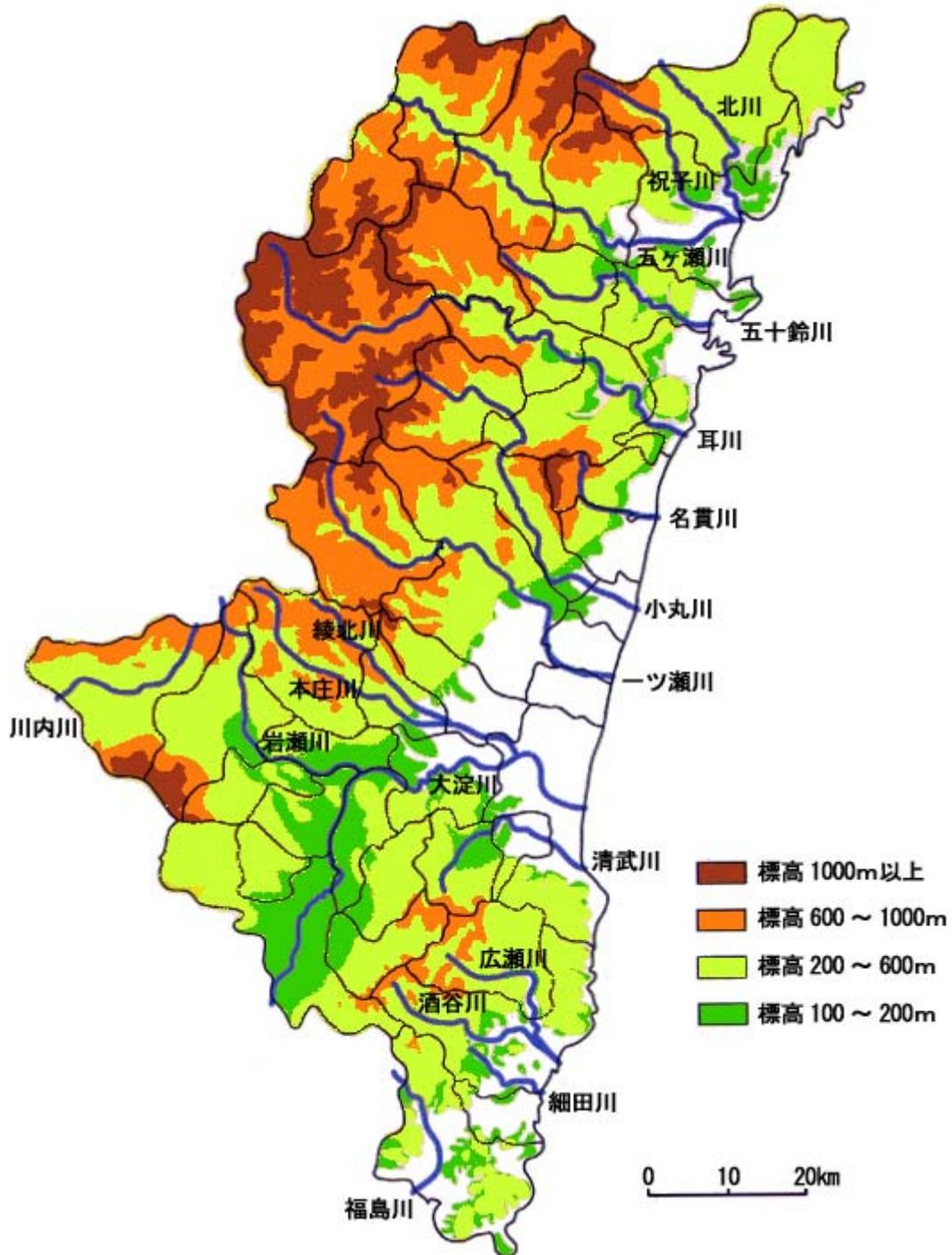
面積は、7,734 k m²で全国で14位、九州では鹿児島県に次ぐ。しかし、森林面積が、全体の4分の3を占め、可住地面積(総面積から森林と湖沼を除いた面積)は約23%しかない。

山地は、県北部から西部にかけての九州山地、南西部の霧島山地、南部の鰐塚山地に大別される。海岸は北部は九州山地が沈水したリアス式海岸であり、南部は鰐塚山地が海に接しているため湾入しているが、中部は砂浜海岸が展開して砂丘が発達している。

主な河川は九州山地から東に流れ日向灘に注ぎ、県北部から南部にかけて、五ヶ瀬川、耳川、小丸川、一ツ瀬川、大淀川、広渡川などがあり、県西部では川内川の上流が県内唯一の西流河川をなしている。

平野は各河川の下流に沖積地が見られるものの、県北部と南部では地形の関係から狭い平野しかない。まとまった平野は県中部に各河川に沿う個別の沖積低地とその間に広く展開する洪積台地からなる宮崎平野のみである。県南西部の霧島山地の北および東側には都城盆地・小林盆地・加久藤盆地が東西に並んでおり、各盆地の周辺には火山灰台地が続いている。

図表3 - 1 宮崎県の地勢(標高、主な河川)



2 市町村の歴史的形成過程

(1)旧国域と郡域

現在の宮崎県は、旧国名でいうとほぼ日向国に一致する。つい130年あまり前まで公式に用いられていた日向国という名称は、律令制度が形成される過程で、7世紀末に地方行政区分のひとつとして設定されたもので、8世紀初頭に薩摩国と大隈国を分出して領域がほぼ定まり、明治維新までほぼ引き継がれることとなった。8世紀の「律令残篇」によると日向国は5郡であり、10世紀成立の「延喜式」や「和名抄」では日向国の郡として臼杵、児湯、那珂、宮崎、諸県の5郡を記している。

「和名抄」による日向国の郡名、郷名を挙げると次のとおりである。

臼杵郡 氷上・智保・英多・刈田

児湯郡 三納・穂北・大垣・三宅・靉・韓家・平群・都野

那珂郡 夜開・新居・田島・物部

宮崎郡 飫肥・田辺・島江・江田

諸県郡 財部・県田・瓜生・山鹿・穆佐・八代・大田・春野

旧郡域の範囲については、臼杵郡は東・西臼杵郡に延岡市、日向市を含む地域、児湯郡は西都市地域を中心に木城・高鍋・新富の3町にまたがる地域、那珂郡は佐土原町の上田島・下田島から宮崎市の新名爪に至る地域、宮崎郡は宮崎市・清武町・南那珂郡・串間市・日南市を含む地域、諸県郡は宮崎市瓜生野・高岡・国富両町から都城市・小林市・えびの市等に及び、鹿児島県曾於郡の一部も含まれていた。

(2)江戸期における藩領

16世紀、日向国の支配について豊臣秀吉の介入があり、筑前から秋月氏、豊前から高橋氏が入封し、それまでの領有図が書き替えられた。それ以来、日向国は北から、延岡藩、高鍋藩、佐土原藩、飫肥藩、鹿児島藩と、のち幕府の鷹巢山として人吉藩の領地となった椎葉山と肥後国求摩郡に編入され、人吉藩の属地とみられた米良山という藩領図が形づけられ、この領域図は、徳川幕府に引き継がれた。そして、この藩領図の中で、正保元年(1644年)以降創設されていく幕府領と延岡藩領の関連において変遷がみられるものの、おおむね変動することなく幕末に至っている。

延岡藩は、現在の延岡市を中心とした臼杵郡全域に加え、宮崎郡、諸県郡に飛び地を有していたが、高橋氏、有馬氏、三浦氏、牧野氏と藩主が変わり、幕末は7万石で入封した内藤氏で迎えた。

高鍋藩は、表高2万7千石の外様であり、藩主秋月氏は10代に及んだ。領域は、現在の高鍋町を周辺とする児湯郡東部周辺と東諸県郡・宮崎郡の一部、それに串間市が含まれる。

佐土原藩は、鹿児島藩の親族藩で、表高2万7千石余、藩主は島津氏であった。領域は、現在の佐土原町を中心に新富町、西都市の一部であった。

飫肥藩は、外様5万1千石余で藩主は伊東氏であった。領域は現在の日南市を中心に北は宮崎市の大淀川南岸と清武町・田野町、北郷町、南は南郷町に及ぶ。

鹿児島藩は薩摩藩とも称され、薩摩国、大隈国、日向国諸県郡の大部分を支配したが、このうち、現在の宮崎県城となるのは日向国諸県郡である。椎葉山は一貫して臼杵郡であったが、延岡藩預り、阿蘇宮預りを経て、幕府領で肥後人吉藩預地となった。米良山は旗本交代寄合衆の米良氏(後に菊地氏と改名)での所領であるが、人吉藩領に属した。

図表3 - 2 1747年の領域図



(3)近代における市町村再編成

明治4年7月の廃藩置県によって、日向においては、延岡、高鍋、佐土原、飫肥、鹿児島、及び人吉の6藩が廃され、新たに6県が設置された。同年11月、もとの区域にこだわらない県の廃合が行われ、日向には、美々津、都城の2県が置かれた。

美々津県の管治するところは、旧延岡県、旧高鍋県、旧佐土原県、旧鹿児島県、旧人吉県の管する170村であり、都城県の管治するところは旧鹿児島県の管する諸県郡を中心に、旧延岡県、旧高鍋県、旧飫肥県、旧日田県の管する190村及び大隈国6郡であった。他に、人吉県に属していた臼杵郡椎葉山諸村4村を美々津県の所管とし、さらに米良山中14村を球磨郡より分割して児湯郡に合し、美々津県の管轄とした。

明治6年太政官布告により美々津県と都城県が廃止され、宮崎県が置かれた。これは、都城県の中、旧大隈国を除いたものと、美々津県とを合わせたもので、現在の宮崎県の区域より広く、諸県郡志布志、松山、大崎郷を含むもので、日向国を包括するものであった。宮崎県はその後、明治9年に鹿児島県に編入されることとなったが、明治13年頃から鹿児島県からの分県運動が起こり、明治16年諸県郡を南北に分け、そのうち南諸県郡、志布志、松山、大崎郷を鹿児島県に残し、宮崎県が再置された。ここに、初めて現在の県域が確定するのである。

市町村においても、従来の庄屋、名主、年寄といった町や村の長に変わり、戸籍法の規定に基づき、大区小区制がひかれ、大区には区長が、小区には戸長が置かれ、県令 - 区長 - 戸長という地方行政の行政統治系統が確立された。これにより幕藩時代からほとんど手をつけられることなく引き継がれてきた町村が、はじめて地方行政機構の末端組織として組み込まれることとなった。

明治11年に、郡区町村編成法が制定され、従来の大区、小区制を廃し、府県制の下、郡区町村とし、旧来の名称を復している。大区、小区制が合理的、機械的な行政系統を目論んで、町村名を廃止するなど歴史的背景を軽視して行われたのに対し、郡区町村編成法は、現実に地域共同体として活動している区域を行政区域として尊重するものであり、以来、明治22年まで変化していない。

明治22年から「市制町村制」が施行されることとなり、宮崎県下では、従来からあった393町村を宮崎、油津、都城、延岡、細島の5町と95村に合併することとなった。

明治22年の町村大合併から終戦までは、村制から町制、町村制から市制への移行が図られている。その後も合併が進められ、宮崎市制に伴う合併を含め、終戦までには88市町村(3市22町63村)に減少している。

戦後、町村合併促進法施行に至るまでは、野尻村から紙屋村の分村を例外に、合併が盛んに行われており、町村合併促進法が施行される昭和28年10月までに79市町村(6市26町47村)に減少している。

昭和28年10月町村合併促進法が施行され、本県においても町村合併の推進に積極的に取り組むこととなり、町村合併促進法が失効する昭和31年9月30日までに29町村が合併を行い、数において20の町村が減少し59市町村(7市26町26村)となった。その後も新市町村建設促進法による未合併町村の合併の促進や、自主的な合併により、合併が進み、昭和44年の高千穂町、上野村の合併を最後に宮崎県の「昭和の大合併」は事実上の終焉を迎えた。それから、5つの町村で市制、町制への移行があり、昭和48年から現在の9市28町7村となっている。

(4) 県内の市町村の沿革

宮崎・東諸県地域

宮崎市は、明治22年町村制の施行により発足した宮崎町が核となっている。その後、大正13年宮崎町、大淀町、大宮村の2町1村の合併による市制施行、昭和7年に檜村、昭和18年赤江町と漸次、区域を広げ、戦後昭和26年倉岡・瓜生野・木花及び青島の4村を編入し、昭和32年住吉村、昭和38年生目村を編入して県都としての発展を遂げている。

宮崎郡では、清武町が明治24年に北清武村と南清武村が合併して清武村になり、その後昭和25年に町制施行している。佐土原町は昭和30年に那珂村と合併し、昭和33年広瀬町と合併しており、田野町は昭和25年に町制を施行している。

東諸県郡では、高岡町が昭和30年に穆佐村と合併しており、国富町は、昭和31年本庄町と八代村と合併して国富町となり、昭和32年木脇村が編入され、綾町は昭和7年町制を施行して現在に至っている。

日南・串間地域

日南市は、飫肥町、吾田町、油津町、東郷村の3町1村が昭和25年に県下における戦後初の町村合併として発足している。その後、昭和30年に細田町、鵜戸村と、昭和31年に酒谷村、榎原村の一部(大窪地区の一部)を編入した。

串間市は、昭和29年に福島町、大東村、本城村、市木村、都井村の1町4村が合併して、県下では町村合併促進法による最初の合併となった。

南那珂郡の北郷町は、昭和34年町制施行しており、南郷町は昭和15年町制施行後、昭和31年榎原村の一部(橋之口及び大窪地区の一部)を編入した。

都城・北諸県地域

都城市は、大正13年宮崎市とともに県内初の市制を施行し、昭和11年に沖水村、五十市村、昭和32年に志和池村、昭和40年に荘内町、昭和42年に中郷村を編入している。

北諸県郡は昭和9年に高城町、昭和15年に高崎町、昭和23年に三股町、昭和27年に山田町、昭和39年に山之口町がそれぞれ町制を施行している。

西諸地域

小林市は、大正元年に町制を施行、昭和25年に市制を施行した。

えびの市は、昭和41年に飯野町、真幸町、加久藤町の3町が合併してえびの町となったが、これら3町の合併は関係町の自主的な合併志向からきたものである。その後、昭和45年県内で9番目の市制を施行しているが、これは地方自治法が一部改正され、市となる要件が3万人以上と緩和された時の市制施行である。

西諸県郡の高原町は昭和9年に町制を施行しており、野尻町は、昭和23年紙屋村が野尻村から分村するものの、昭和30年に野尻村と紙屋村が再合併して野尻町となっている。

西都・児湯地域

西都市は昭和30年に妻町と上穂北村が合併して発足した西都町が核になっている。その後、昭和33年都於郡村、三納村と合併して、同年市制を施行し、昭和37年三財村、東米良村を編入(中之又地区は分村して木城町と合併)して、現在の区域となる。

児湯郡の高鍋町は、昭和13年上江村と合併して、現在の区域となった。新富町は昭和34年新田村と富田村が合併して新富町となり、木城町は昭和37年東米良村中之又地区を編入して昭和48年町制を施行している。

また、川南町は昭和28年、都農町は大正9年に町制を施行している。

日向・入郷地域

日向市は、昭和12年細島及び富高両町が合併して富島町となり、昭和26年町村合併促進法に先だち、富島町及び岩脇村の合併により誕生した。その後、昭和30年に美々津町を編入して現在の区域となる。

門川町は昭和10年に、東郷町は昭和44年に町制を施行している。

延岡・三北地域

延岡市は、昭和5年に延岡町、岡富村及び恒富村が合併して昭和8年県内で3番目の市制を施行し、昭和11年に伊形村と東海村を編入、昭和30年に南方村と南浦村を編入して現在の区域となった。

三北地域については、昭和45年に北方町が、昭和47年に北川町と北浦町が町制を施行している。

西臼杵地域

西臼杵郡の高千穂町は、昭和31年に高千穂町が岩戸村、田原村と合併した。このとき岩戸村見立地区は日の影との合併の意向が強く、岩戸村の分村を認めた形で行われた。昭和44年上野村が高千穂町に編入して現在の区域となる。

日の影町は、七折村と岩井川村が昭和26年合併して日の影町として発足している。その後、昭和31年岩戸村から分村した見立地区を編入して現在の区域となり日の影町を日之影町とした。

五ヶ瀬町は、昭和31年に三ヶ所村と鞍岡村が合併して五ヶ瀬町となった。

以上のような変遷を経て、現在の市郡は図表3 - 3のとおりとなっている。

図表3 - 3 現在の市郡



3 人口・面積

(1)人口・面積の現況

本県の市町村数は44で、全国では少ない方から7番目である。また、本県の市町村の人口と面積を1市町村当たりの平均で全国と比較してみると、1市町村当たりの人口は、27,008人で、全国の36,536人と比べると約1万人ほど少なく、全国順位も21位となっている。1市町村当たり面積は175.77 k m²で、全国の114.92 k m²に比べ大きく、全国順位も4位となっている。

さらに、市と町村に分けてみると、本県の1市当りの人口は88,947人で、全国の134,825人と比較すると約4万6千人の差があり、全国順位は31位と下位になっている。1町村当たりの人口は本県は11,081人で、全国の10,754人とほぼ同程度となっている。

本県の1市当たり面積は、281.74 k m²で全国の156.94 k m²に比べて、約120 k m²大きくなっており、全国順位も5位である。1町村当たり面積についても、本県148.52 k m²に対して、全国103.90 k m²で、全国順位も5位となっている。

図表3 - 4 1市町村当たり人口・面積

	宮崎県		全国
		全国順位	
市町村数	44	7	3,229
1都道府県あたり	-	-	69
人口(人)	1,188,341	36	117,975,184
1市町村当たり	27,008	21	36,536
面積(k m ²)	7,733.95	13	371,073.02
1市町村当たり	175.77	4	114.92

	宮崎県		全国
		全国順位	
市数	9	13	671
市部人口(人)	800,519	35	90,467,411
1市当たり	88,947	31	134,825
市部人口比率(%)	67.4	23	76.7
市部面積(k m ²)	2,535.63	12	105,309.04
1市当たり	281.74	5	156.94

	宮崎県		全国
		全国順位	
町村数	35	9	2,558
町村部人口(人)	387,822	34	27,507,773
1町村当たり	11,081	19	10,754
町村部人口比率(%)	32.6	25	21.9
町村部面積(k m ²)	5,198.32	16	265,763.98
1町村当たり	148.52	5	103.90

資料)「市町村決算状況調(平成10年度)」(財)地方財務協会

注1: 東京都の特別区は除く。

注2: 人口は平成11年3月31日現在の住民基本台帳人口。

注3: 面積は平成10年10月1日現在。

注4: 市町村数は平成12年4月1日現在。

注5: 平成11年4月1日に合併した篠山市に関連して、旧4町を合算するなど調整している。

注6: 市町村数の全国順位は少ない方から、その他は大きい方からの順位。

(2)人口・面積段階別市町村数

人口段階別に市町村数をみると、本県には2万人未満の市、1千人未満の町村はないが、市、町村ともに全国とほぼ同様の分布となっている。

また、面積段階別に市町村数をみると、全国では市の46.3%が100k㎡未満であるのに対して、本県では市はすべて100k㎡以上となっている。町村でも、100k㎡未満が全国では67.9%であるのに対して、本県は37.1%となっており、段階別にみても面積規模が大きいといえる。

図表3 - 5 人口段階別市町村数

市									
区分	3万人未満	3万人以上 5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 20万人未満	20万人以上 30万人未満	30万人以上 50万人未満	50万人以上 100万人未満	100万人以上	合計
団体数(宮崎県)	(22.2) 2	(33.3) 3	(11.1) 1	(22.2) 2	(0.0) 0	(11.1) 1	(0.0) 0	(0.0) 0	(100.0) 9
団体数(全国)	(10.7) 72	(22.5) 151	(33.5) 225	(17.9) 120	(5.8) 39	(6.6) 44	(1.5) 10	(1.5) 10	(100.0) 671

町村								
区分	1千人未満	1千人以上 5千人未満	5千人以上 1万人未満	1万人以上 2万人未満	2万人以上 3万人未満	3万人以上 4万人未満	4万人以上	合計
団体数(宮崎県)	(0.0) 0	(20.0) 7	(34.3) 12	(31.4) 11	(11.4) 4	(2.9) 1	(0.0) 0	(100.0) 35
団体数(全国)	(1.8) 47	(24.9) 637	(33.1) 846	(27.3) 698	(8.3) 213	(3.4) 86	(1.2) 31	(100.0) 2,558

注1：平成11年4月1日現在の市町村数を平成11年3月31日現在の住民基本台帳人口により集計した。

注2：各欄の()書は構成比(各区分毎に計算<単位未満四捨五入>しているため、合計に一致しない場合がある。)

図表3 - 6 面積段階別市町村数

市									
区分	50k㎡未満	50k㎡以上 100k㎡未満	100k㎡以上 150k㎡未満	150k㎡以上 200k㎡未満	200k㎡以上 300k㎡未満	300k㎡以上 500k㎡未満	500k㎡以上 1000k㎡未満	1000k㎡以上	合計
団体数(宮崎県)	(0.0) 0	(0.0) 0	(11.1) 1	(0.0) 0	(66.7) 6	(22.2) 2	(0.0) 0	(0.0) 0	(100.0) 9
団体数(全国)	(23.2) 156	(23.1) 155	(16.2) 109	(10.4) 70	(15.1) 101	(7.9) 53	(3.6) 24	(0.4) 3	(100.0) 671

町村									
区分	50k㎡未満	50k㎡以上 100k㎡未満	100k㎡以上 150k㎡未満	150k㎡以上 200k㎡未満	200k㎡以上 300k㎡未満	300k㎡以上 500k㎡未満	500k㎡以上 1000k㎡未満	1000k㎡以上	合計
団体数(宮崎県)	(5.7) 2	(31.4) 11	(28.6) 10	(11.4) 4	(20.0) 7	(0.0) 0	(2.9) 1	(0.0) 0	(100.0) 35
団体数(全国)	(41.2) 1,054	(26.7) 683	(12.8) 327	(6.9) 170	(6.5) 166	(3.8) 96	(2.2) 57	(0.2) 5	(100.0) 2,558

注1：面積は、建設省国土地理院が公表した平成8年10月1日の「全国都道府県市区町村別面積」によるが、その後の平成11年4月1日までに合併があった場合については、旧市町村の面積を合算した。

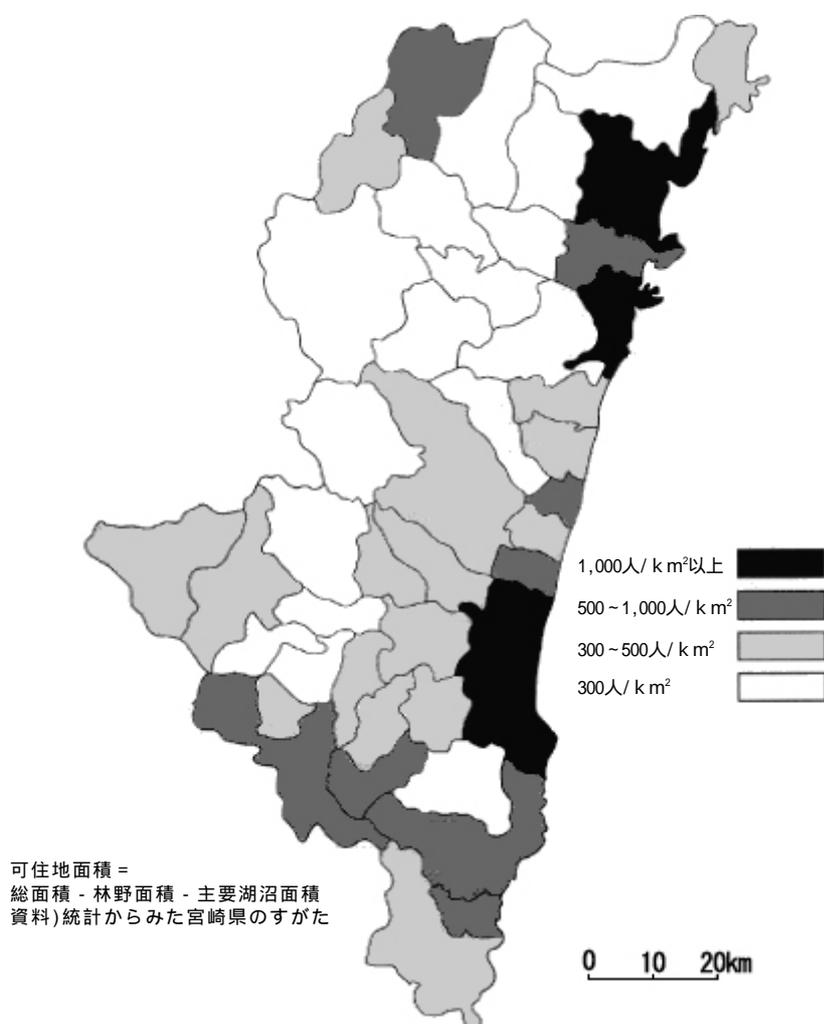
注2：各欄の()書は構成比(各区分毎に計算<単位未満四捨五入>しているため、合計に一致しない場合がある。)

(3)人口密度

可住地面積当たりの人口密度をみると、延岡市、日向市、宮崎市、清武町で1,000人/km²以上と高くなっている。

また、300人/km²未満の人口密度が最も低い市町村は中山間地域に多く、これらの市町村では、可住地面積でもめても都市部に比べて人口密度が低くなっている。

図表3 - 7 可住地面積当たり人口密度(平成10年度)



(4)人口の推移と今後の見通し

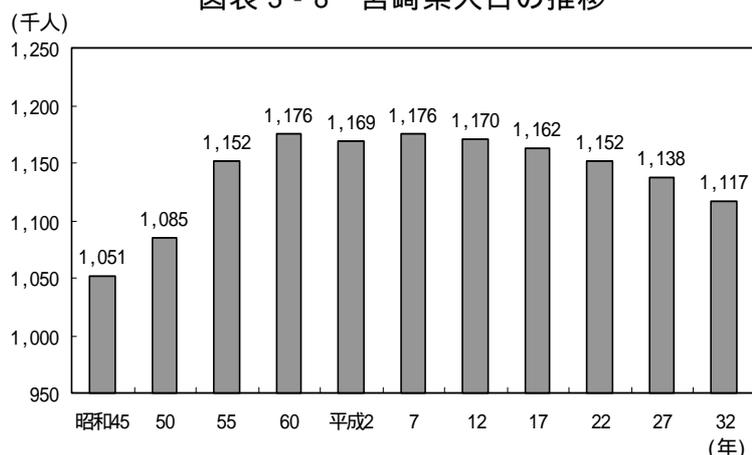
県人口の推移をみると、昭和45年(1970年)から昭和60年(1985年)にかけて増加傾向にあったが、昭和60年頃からほぼ横ばいとなっており、平成17年(2005年)以降は減少に転じることが予想される。

市町村の人口推移を昭和45年から平成12年(2000年)でみると、宮崎市とその周辺、都城市と三股町、日向市と門川町、高鍋町など15市町村で人口が増加している。(図表3-12)

残りの29市町村は人口が減少しているが、特に東臼杵郡、西臼杵郡などで減少率が大きくなっている。

また、平成17年(2005年)以降、人口減少を反映して5千人未満の町村の数が大きく増えることが予想される。(図表3-9)

図表3-8 宮崎県人口の推移



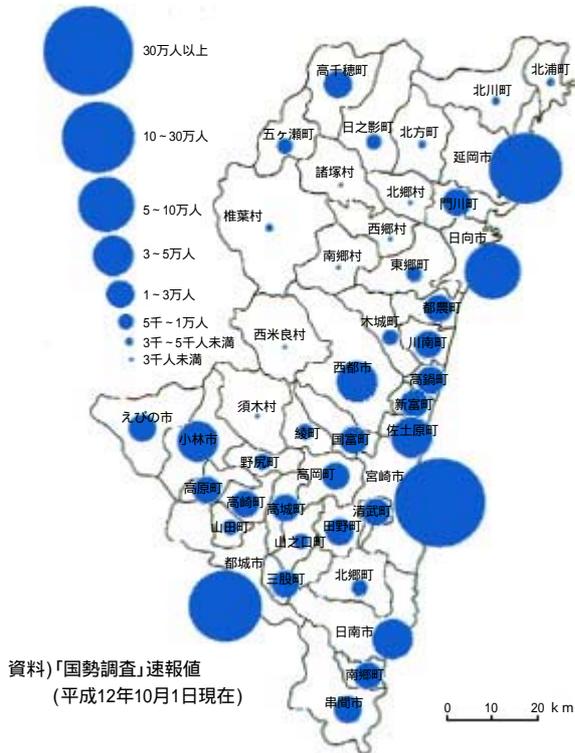
資料)「国勢調査」(平成12年は速報値)、平成17年以降はシンクタンク宮崎による市町村別推計の合計による。

図表3-9 人口規模別市町村数

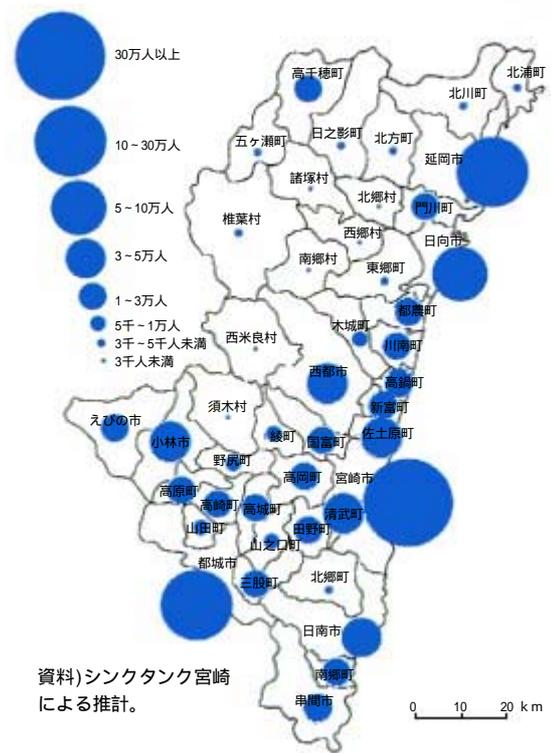
	昭和45年 (1970年)	55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	12年 (2000年)	22年 (2010年)	32年 (2020年)
10万人以上	3	3	3	3	3	3
5万～10万人	1	2	1	1	1	1
3万～5万人	4	2	4	4	5	5
1万～3万人	17	18	17	17	16	13
5千～1万人	13	13	12	9	5	8
3千～5千人	6	4	3	4	8	7
3千人未満	0	2	4	6	6	7
10万人以上	宮崎市、 都城市、 延岡市	宮崎市、 都城市、 延岡市	宮崎市、 都城市、 延岡市	宮崎市、 都城市、 延岡市	宮崎市、 都城市、 延岡市	宮崎市、 都城市、 延岡市
5万～10万人	日南市	日南市、 日向市	日向市	日向市	日向市	日向市
3万～5万人	小林市、 日向市、 串間市、 西都市	小林市、 西都市	日南市、 小林市、 西都市、 佐土原町	日南市、 小林市、 西都市、 佐土原町	日南市、 小林市、 西都市、 清武町、 佐土原町	日南市、 小林市、 清武町、 佐土原町、 三股町

資料)「国勢調査」(平成12年は速報値)
シンクタンク宮崎による推計(平成22年以降)

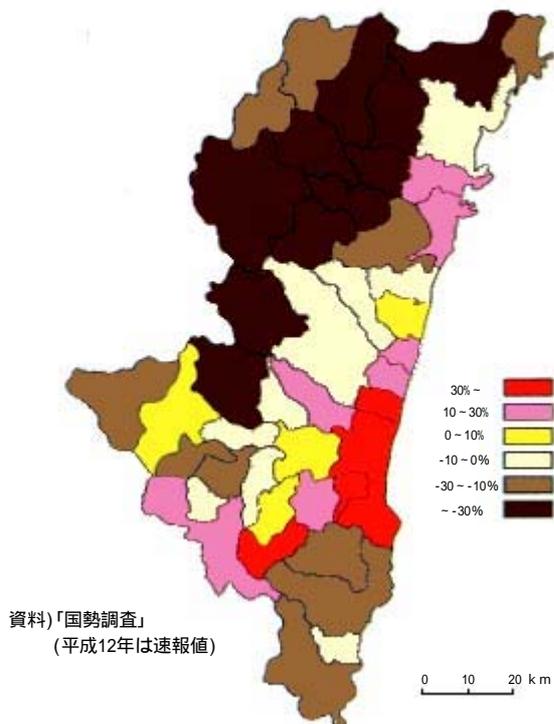
図表3 - 10 平成12年(2000年)人口分布



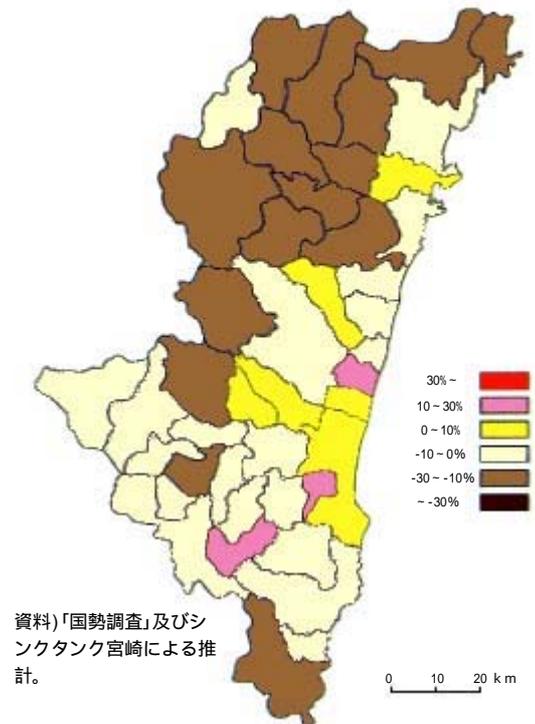
図表3 - 11 平成22年(2010年)人口分布



図表3 - 12 昭和45年(1970年)～
平成12年(2000年)人口増加率



図表3 - 13 平成12年(2000年)～
平成22年(2010年)人口増加率

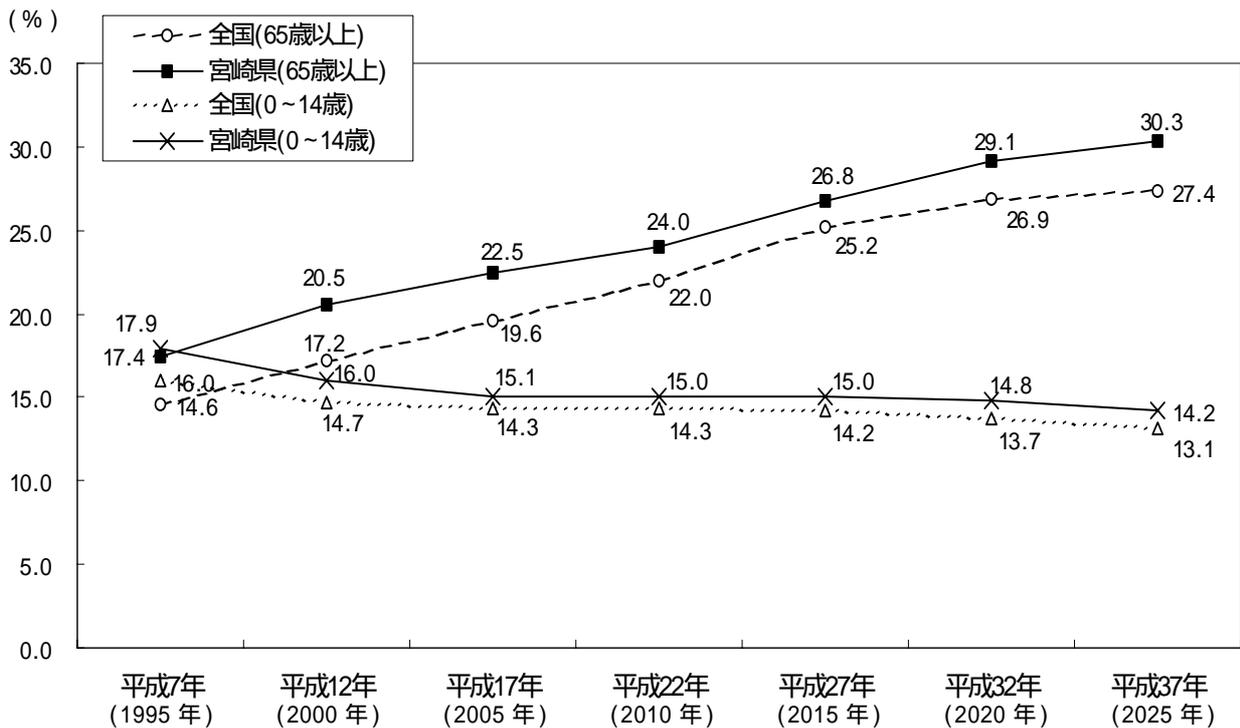


(5) 少子・高齢化の状況と今後の見通し

平成7年の国勢調査によると、本県の14歳以下の年少人口の割合は、17.9%（同全国16.0%）、65歳以上の老年人口の割合は、17.4%（同全国14.6%）である。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」等によると、図表3-14の少子・高齢化の将来動向のとおり、本県の年少人口の割合は、緩やかに減少していくものの、今後も老年人口の割合は、全国平均を上回り増加し続けていくと予想されている。

図表3-14 少子・高齢化の将来動向

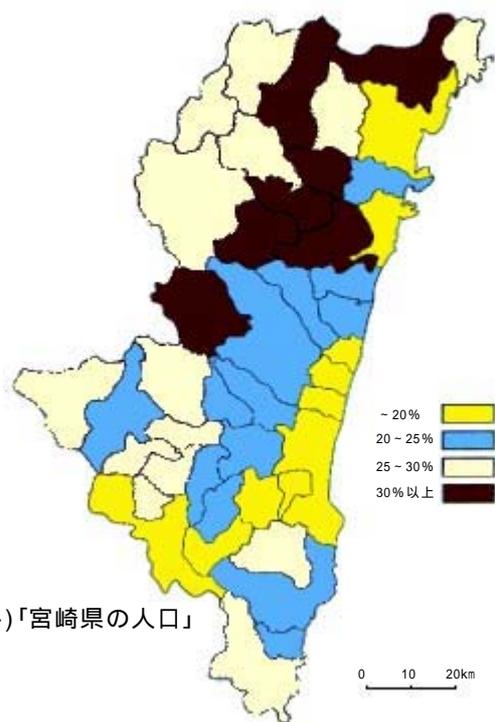


資料)「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所編集
 「都道府県別将来推計人口(平成9年5月推計)」国立社会保障・人口問題研究所編集

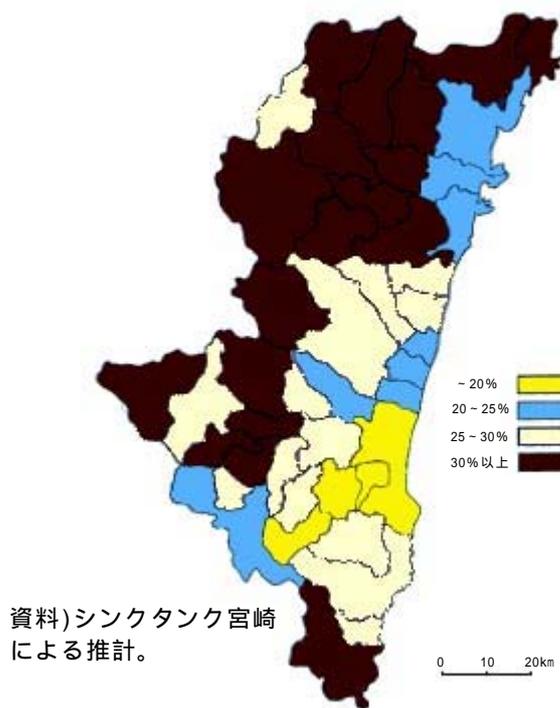
高齢化の状況を地域的にみると、平成11年(1999年)の段階では、老年人口割合が30%以上の地域は、東臼杵郡、西臼杵郡、西米良村にみられる。逆に、延岡市・日向市、宮崎市、都城市を中心とする都市及びその周辺では老年人口比率が低くなっている。

平成22年(2010年)には老年人口割合が30%以上の地域は、さらに、串間市、えびの市、西諸県郡などにもみられるようになり、半数近くの市町村が該当するものと予想される。

図表3-15 平成11年(1999年)
65歳以上人口割合



図表3-16 平成22年(2010年)
65歳以上人口割合



4 産業

(1) 農林水産業

本県の総面積7,734 k m²のうち、森林が76.3%、農地が9.5%を占めている。

本県の農林水産業は、温暖な気候や黒潮踊る太平洋、全国でもトップクラスの快晴日数・日照時間など、恵まれた自然条件を生かして、我が国の食料・木材基地として重要な役割を担っている。

農業粗生産額では、畜産が全体の約52%を占め、以下、野菜(約22%)、米(約9%)と続いている。これらを地域別にみると、北諸県・東臼杵・西諸県の畜産の割合は60%を越えており、以下、児湯(48.3%)、南那珂(37.8%)が高い割合を示している。また、中部(宮崎東諸県)及び児湯では、野菜の割合が高く(それぞれ約42%・29%)、米は、全地域においてほぼ均等に生産が行われている。本県の農業粗生産額は全国第8位である。

また、本県は県北地域を中心に人工林等の森林資源が充実してきており、スギの素材生産量が8年連続日本一になるなど、我が国の主要な木材供給基地となっている。特に耳川流域では大断面集成材工場が操業を開始するなど木材加工流通拠点の体制が整いつつある。

また、恵まれた森林資源や山村固有の生活文化を総合的に活用し、人と森林の共生するフォレストピアづくりの取組が、高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町・諸塚村・椎葉村の西臼杵3町及び東臼杵2村で進められている。

水産業においては、県北部沿岸域を中心とした網漁業、養殖業や県南部を中心とした沖合・遠洋域のかつお・まぐろ漁業等の海面漁業、ウナギ・アユ等の内水面養殖業等が盛んに行われている。本県の沿岸まぐろ、近海かつおの水揚げ量は、全国1位である。

本県においては、J A(農協)の広域合併は昭和40年代後半より進められており、最近では平成12年2月の日南・串間(串間市大束除く)の合併(J Aはまゆう)が行われている。この結果、現在県内13のJ Aが組織されている。

また、林業においても、森林組合の経営体質強化などを目的とした県の広域合併基本方針書(平成3年策定)に基づき、広域合併が進められている。平成10年に西臼杵、平成11年に宮崎中央、平成12年に8月に耳川流域の8つの森林組合が広域合併した。この結果、現在、県内15の森林組合が組織されている。さらに平成14年には児湯、西米良村及び西都市の3森林組合が広域合併を目標に具体的な準備作業に入ることを取り決めている。

図表3 - 17 J Aの状況



図表3 - 18 森林組合の状況



(2)工業

本県工業は、宮崎SUNテクノポリスにおける基盤整備の進展や企業誘致の推進等により、電気機械を中心とする加工組立型の集積が進んでおり、工業出荷額の類型別の構成比も基礎素材型が減少する一方で、加工組立型が増加している。また、食料品に代表される生活関連型については、全国と比較しても高い構成比を維持している。

本県の工業の状況を圏域別に見ると、平成10年現在、事業所数、従業員数及び製造品出荷額で、いずれも延岡市を中心とする北部が最も大きく、それぞれ県全体の29.3%、30.0%、31.3%を占めている。

以下、同様に宮崎・東諸県、都城・北諸県、西都・児湯、日南・串間、西諸の順となっている。

これらを市郡別にみると、事業所数は、宮崎市が最も多く(14.7%)、以下延岡市(13.4%)、都城市(12.6%)となっている。従業員数は、延岡市が最も多く(16.0%)、以下都城市(13.7%)、宮崎郡(13.5%)の順である。製造品出荷額は、延岡市が最も大きく(19.1%)、以下宮崎郡(18.0%)、都城市(16.7%)の順となっている。

平成11年現在の本県における工業団地は、66ヶ所が整備済み、あるいは造成中となっている。大きい開発面積を持つ工業団地は、川南町の塩付工業団地(75.9ha)、日向市の細島4区工業団地(72.3ha)、宮崎フリーウェイ工業団地(51.6ha)等がある。

工業振興のための地域指定として、県北の延岡市・日向市を中心とする地域で新産業都市、宮崎市及びその周辺の地域でテクノポリス地域の指定を受けている。

(3)商業

本県の商業は長引く景気低迷の中、所得水準の向上や余暇時間の増大等に伴う消費者ニーズの高度化・多様化、販売競争の激化、さらには急速な流通構造の変化等により著しい環境変化に直面している。

同時に、モータリゼーションの進展に伴う大型店の郊外進出等により中心市街地の魅力が相対的に薄れ、空き地・空き店舗が増加するなど空洞化が深刻化している。

このような中、地域商業サービス業の活性化及び経営基盤の強化を図るため、中小小売商業の育成、魅力ある商店街づくり、卸売業機能の強化、商工団体等

の育成強化、さらにはサービス産業の育成などの幅広い施策が展開されている。

本県の商業の特色を圏域別にみると、平成9年度現在、商店数、従業者数、年間商品販売額のいずれも、宮崎市を中心とする宮崎・東諸県が最も大きくなっており、特に年間商品販売額では県全体の約56%を占めている。

さらに、これらを市郡別にみると、商店数、従業者数、年間販売額のいずれも、宮崎市、都城市、延岡市の順になっており、この3市で商店数の52%、従業者数の60%、年間商品販売額の74%を占めている。

また、近年、特に増加が著しいコンビニエンス・ストアの店舗数を市郡別にみると、宮崎市が77店で最も多く、以下、都城市、宮崎郡、児湯郡の順となっている。増減数を平成6年度との比較でみると、宮崎市(24店増)、都城市(21店増)、延岡市(17店増)など都市部での増加が著しいほか、宮崎郡や児湯郡などで店舗数が伸びている。(資料：「宮崎県の商業」平成9年等)

(4)観光・リゾート

本県では、シーガイアをはじめとした観光・リゾート地の整備に加え、九州縦貫自動車道の全線開通、航空路線の充実などの総合交通網の整備の進展により、観光を取り巻く基盤が着実に充実強化されてきている。

また、サミットをはじめとする大型コンベンション、スポーツ大会・キャンプ等の積極的な誘致、海外でのPR活動や国際チャーター便の運航拡大等、観光リゾート宮崎への誘致を図る様々な施策が積極的に展開されてきた。

この結果、全国的に国内観光が厳しい状況にある中、県内客の堅調な伸びや外国人観光客の増加などに支えられ、観光客総数は1,200万人台に達している。

しかしながら、長引く景気の低迷や国内観光地間の競争激化もあって、県外客数や観光消費額がともに2年連続で減少するなど厳しい状況もある。

本県の平成10年の観光客数は1,231万人で、県外客が554万人、県内客が677万人となっている。

観光客数を広域市町村圏別にみると、宮崎東諸県広域市町村圏が最も多くなっており、県外客では県全体の41%を占めている。

また、年間の入り込み客が100万人以上の観光地(観光施設)は県内に4か所(宮崎市、高千穂町、西都市、綾町)あり、そのうち3つは宮崎市から1時間圏内となっている。

5 日常生活圏

(1) 通勤圏

国勢調査(平成7年)をもとに通勤圏の状況をみると、宮崎市、都城市、延岡市、日向市、日南市、小林市、高鍋町、高千穂町を中心とした圏域が認められる。

図表3 - 19 通勤圏



通勤圏の矢印は以下の算式により、他の市町村へ通勤している者の割合を図示したものである。

A町からB市へ通勤している者の割合

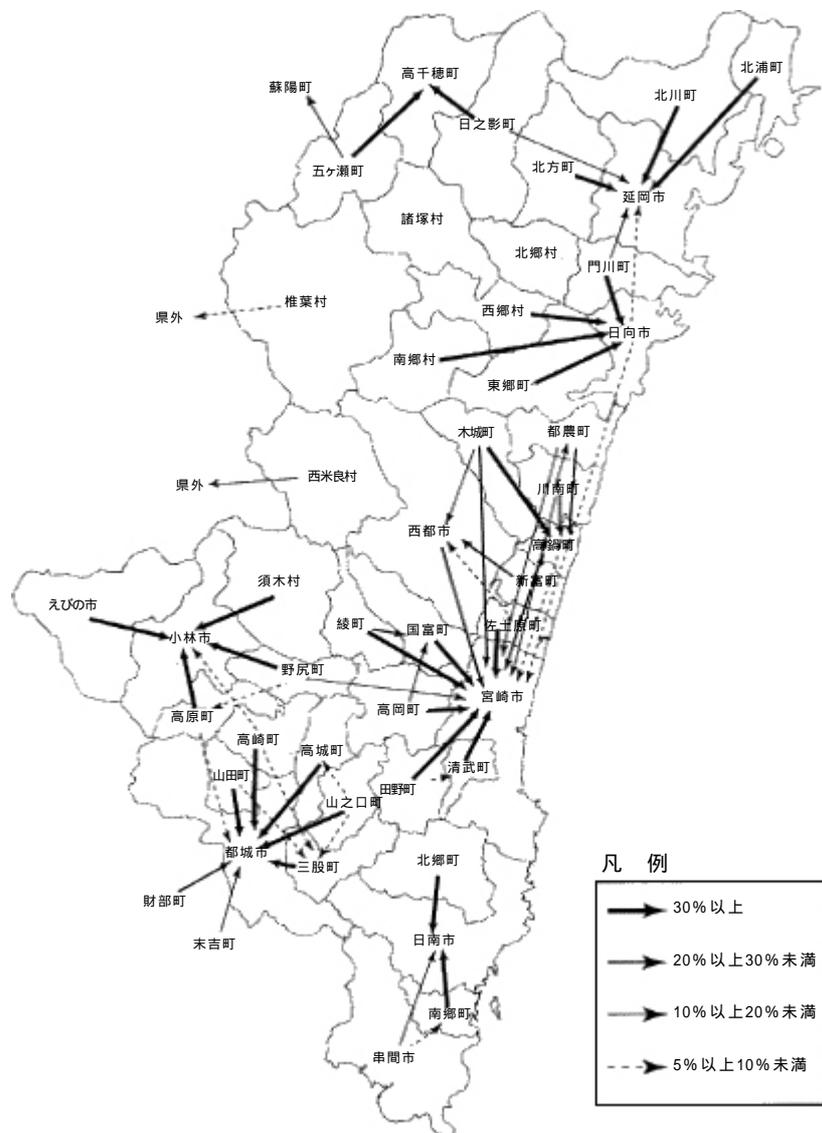
= A町に常住する就業者のうちB市へ通勤している就業者数 ÷ A町に常住する就業者数
 就業者は15歳以上。資料は「平成7年国勢調査」による。

(2)通学圏

国勢調査をもとに高等学校等の通学圏の状況を見ると、通勤圏とほぼ同じ圏域が認められるが、通学圏は学校施設の立地によるところが大きいので、通勤圏の場合よりも学校が所在する市町村を中心とした強い圏域の形成が見られる。

また、通勤圏では流入がみられない西都市も高鍋町とともに通学圏としては児湯郡の中心地となっている。

図表3 - 20 通学圏



通学圏の矢印は以下の算式により、他の市町村へ通学している者の割合を图示したものである。

A町からB市へ通学している者の割合

$$= \frac{\text{A町に常住する通学者のうちB市へ通学している通学者数}}{\text{A町に常住する通学者数}}$$

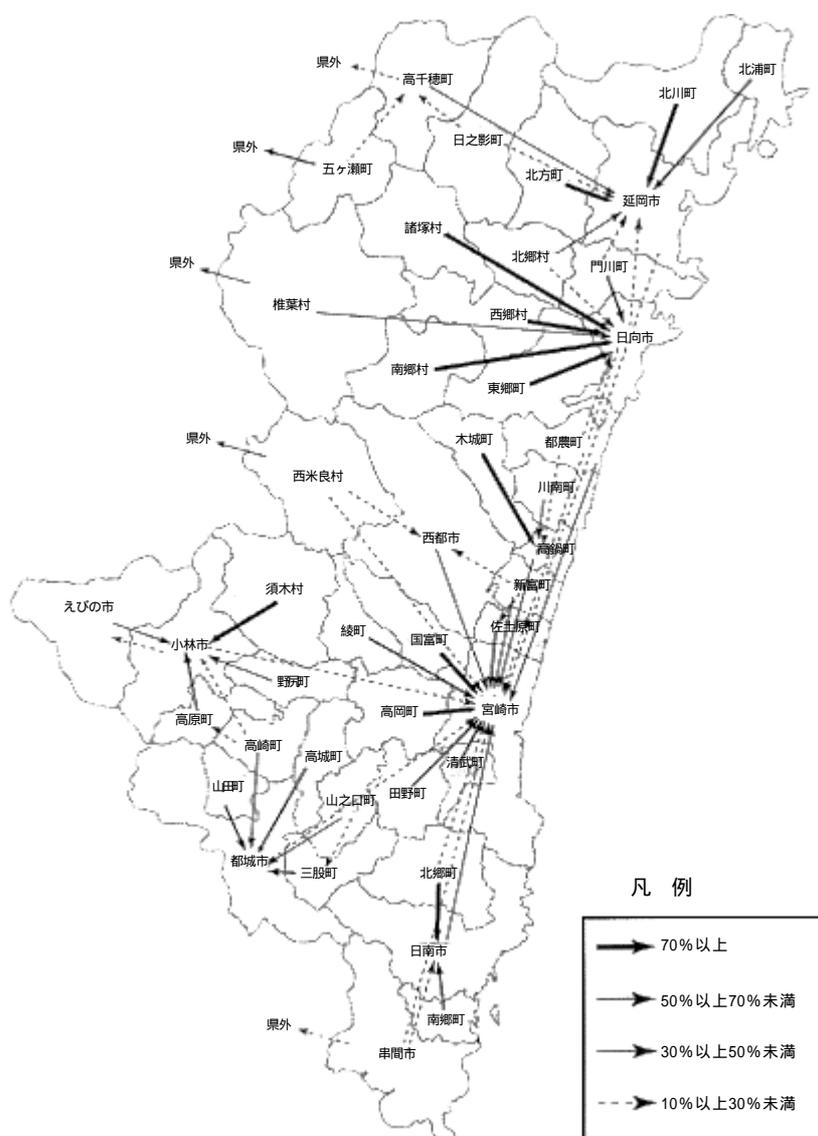
通学者は15歳以上。資料は「平成7年国勢調査」による。

(3) 商圏

平成11年度に行った宮崎県広域行政意識調査に基づき、商圏の状況をみると、通勤・通学圏と同様に、宮崎市、都城市、延岡市、日向市、日向市、日南市、小林市、西都市、高鍋町、高千穂町が中心地となっている。

また、県境の市町村では、県外への購買行動もみられる。

図表3 - 21 商圏

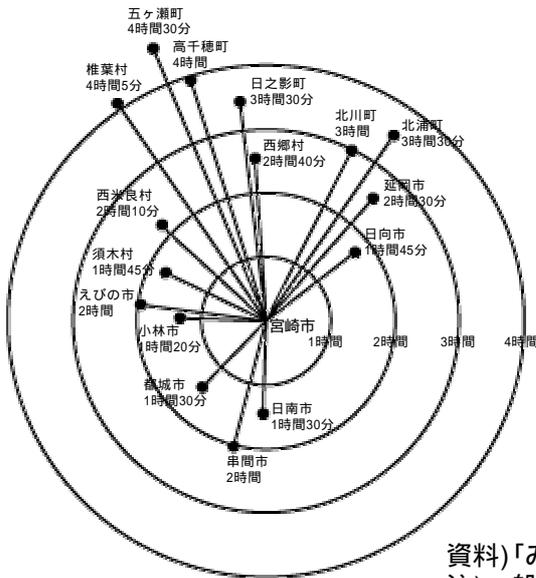


商圏の矢印は「宮崎県広域行政意識調査」(平成11年度)における居住市町村以外で最も買い物に出かける市町村の回答割合を図示したものである。

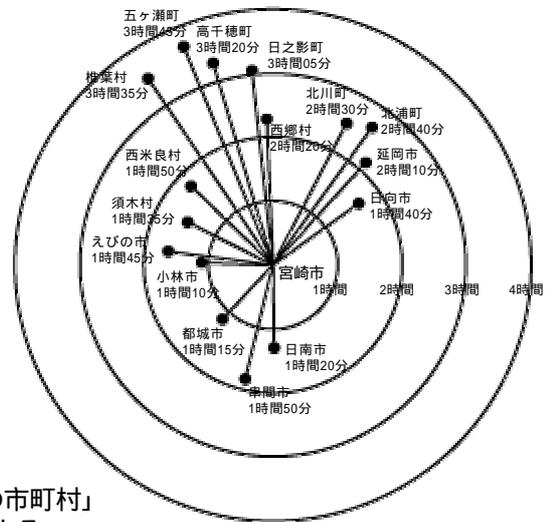
(5)交通基盤

昭和58年と平成12年の自動車による所要時間を比較してみると、道路交通網の整備進展により、特に県の北部において大きく所要時間が短縮されている。このような所要時間の短縮は生活圏の拡大にも寄与しているものと考えられる。

図表3 - 23
昭和58年(1983年)における宮崎市からの自動車による所要時間

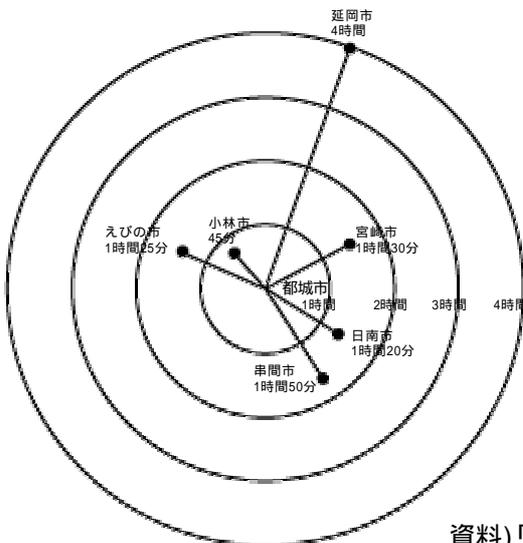


図表3 - 24
平成12年(2000年)における宮崎市からの自動車による所要時間

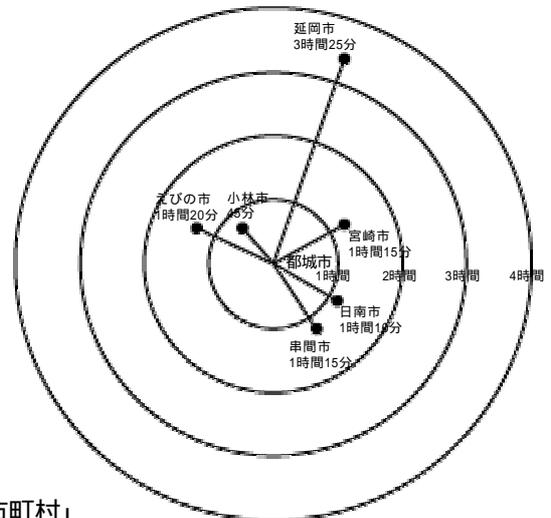


資料)「みやざきの市町村」
注)一般道利用による。

図表3 - 25
昭和58年(1983年)における都城市からの自動車による所要時間



図表3 - 26
平成12年(2000年)における都城市からの自動車による所要時間



資料)「みやざきの市町村」
注)一般道利用による。

(6)情報化の進展

高度情報化の進展は、大都市との地理的距離の解消など諸課題を解決する手段として大いに期待されており、また、本県産業や県民生活など社会のあらゆる分野で大きな影響を与えることが予想されている。

したがって本県では、「情報環境の整備」「県民生活向上のための情報化の推進」「地域産業振興のための情報化の推進」の3つを柱として、高度情報通信ネットワーク社会の実現に向けた諸施策が総合的に推進されている。

特に、宮崎情報ネットワークの整備によるインターネット通信料金格差の是正をはじめ、延岡、宮崎、都城のCATV局の整備、過疎・山村地域における移動通信サービスエリアの拡大などが進められるとともに、県民が高速・大容量の情報通信サービスを利用できる情報通信環境を整備するため、現在、「宮崎情報ハイウェイ21構想」の策定が進められている。

図表3 - 29 情報化の参考指標

	平成9年度	10年度	11年度
ISDN(INS64)サービス契約回線数	14,600	25,971	45,960
携帯電話等加入件数	213,190	302,704	382,957
ケーブルテレビ加入世帯数	43,479	46,847	55,327

資料)「九州における情報通信の現状」(郵政省電気通信監理局)